

経営比較分析表（平成29年度決算）

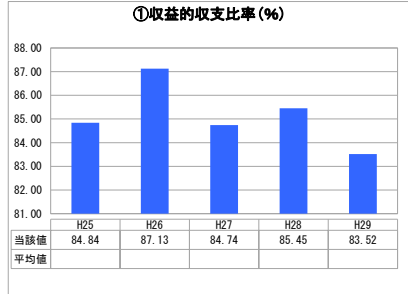
熊本県 南小国町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料(円)
-	該当数値なし	10.84	100.00	3,740

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
4,126	115.90	35.60
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
445	0.51	872.55

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



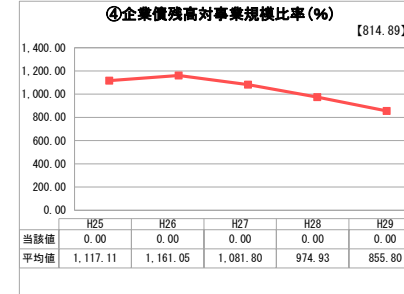
「単年度の収支」



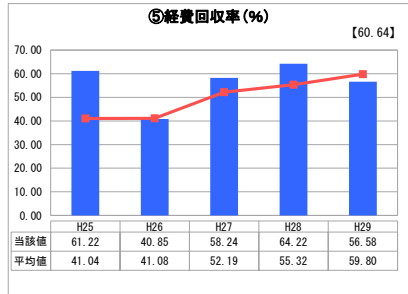
「累積欠損」



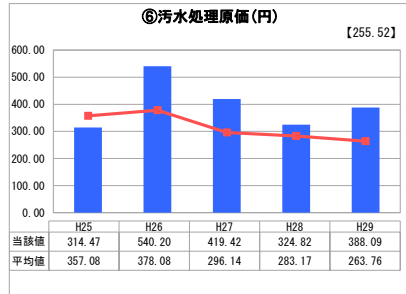
「支払能力」



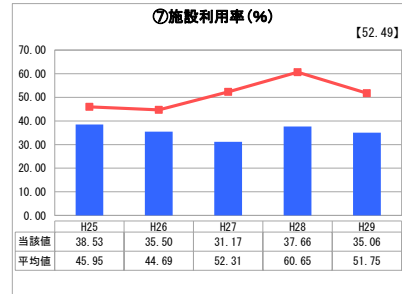
「債務残高」



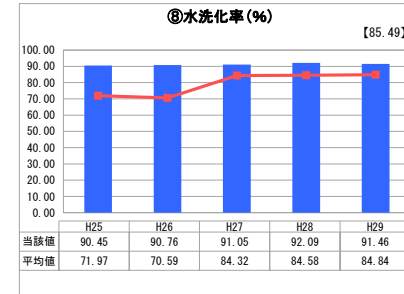
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

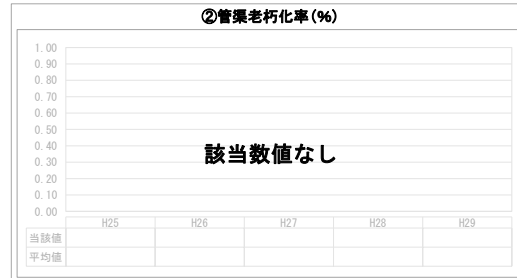


「使用対象の捕捉」

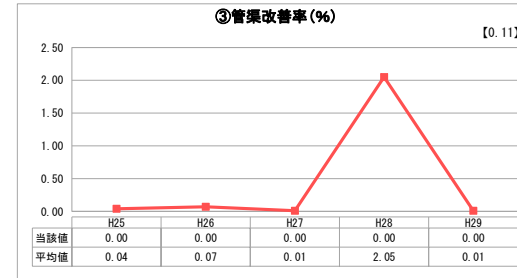
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は微減であり、経費回収率についても微減ではあるが、小規模であることを考慮すれば比較的安定した経営となっていると思われる。しかし今後の管渠更新への投資計画を見直すことが必要であり、収入増加につながる取組が必要になると思われる。

2. 老朽化の状況について

平成12年からの供用開始であり、現段階では老朽化の影響は少ないと思われる。平成30年度に機能診断の実施を予定しており、その結果から長寿命化計画の策定と取組が必要と考える。

全体総括

経営的には比較的安定した経営となっていると考えられるが、今後の管渠更新に向けての、収入増加につながる取組が必要と考える。当面は平成30年度に機能診断の実施を予定しており、その結果から長寿命化計画の策定を行い、今後の投資計画を含めた経営改善に向けた計画を見直すこととする。

経営戦略：策定済

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。